

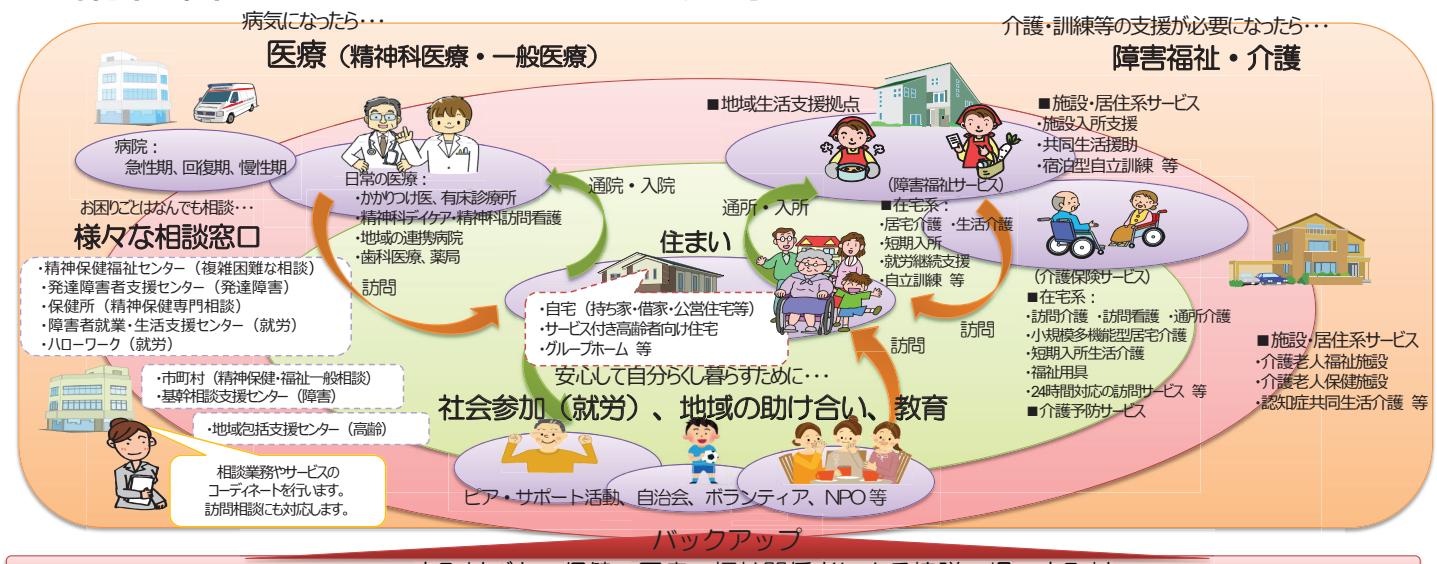
令和元年度精神障害にも対応した 地域包括ケアシステム構築支援事業	
第1回 アドバイザー・都道府県等 担当者合同会議(R1.5.29)	資料2

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所 地域・司法精神医療研究部
藤井 千代

National Center of Neurology and Psychiatry

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムのイメージ



都道府県ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場、都道府県本庁・精神保健福祉センター・発達障害者支援センター

これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会資料より 2

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」とは

- ・精神障害者が、地域の一員として、安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、医療、障害福祉・介護、住まい、社会参加、地域の助け合い、教育が包括的に確保されたシステム
- ・「入院医療中心から**地域生活中心へ**」の理念を支える
- ・多様な精神疾患等に対応するための**基盤整備**
- ・住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る**「地域共生社会」**の実現にも寄与

3

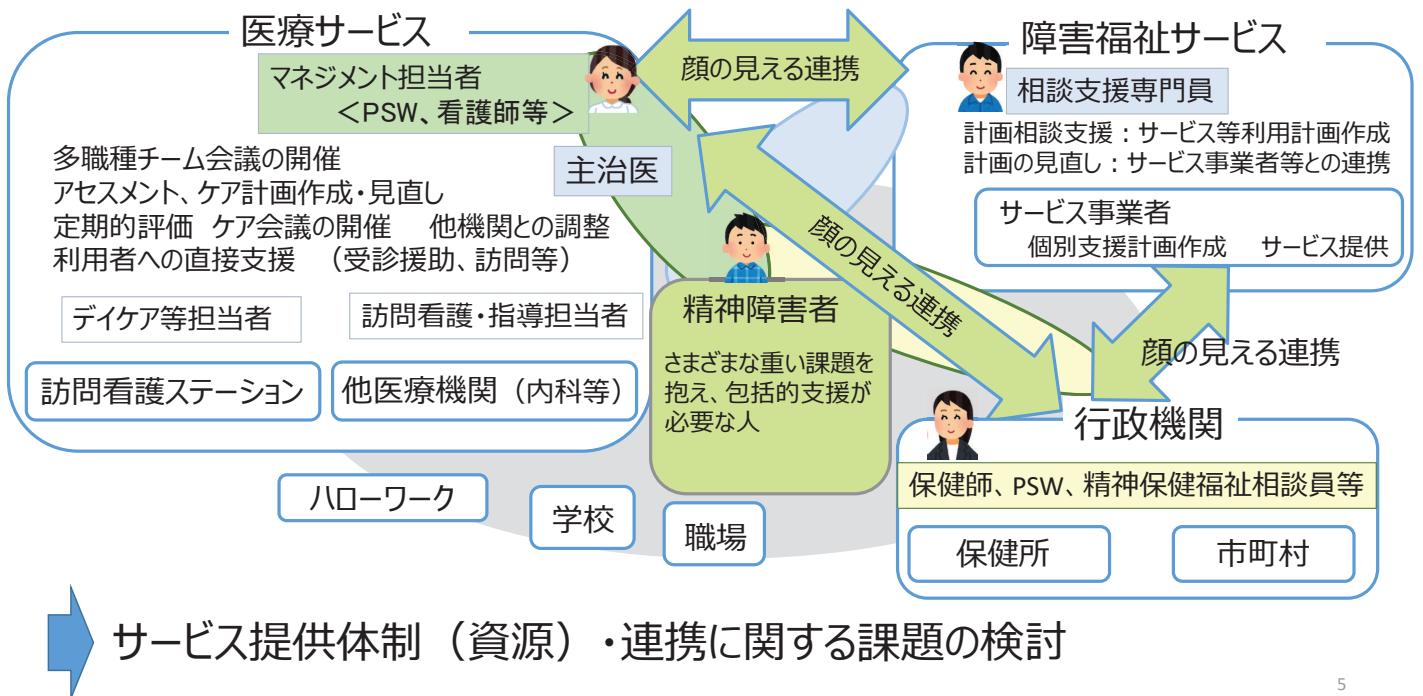
システム構築により期待されること

- ・精神障害者やその家族が暮らしやすくなる
- ・ニーズに沿った多様なサービスの創出と連携の強化
- ・精神疾患に起因する問題に対する速やかな対応
- ・精神障害者の社会参加（就労等）の促進
- ・地域住民の精神障害に対する理解の促進



4

個々のケースへの支援から支援体制構築へ



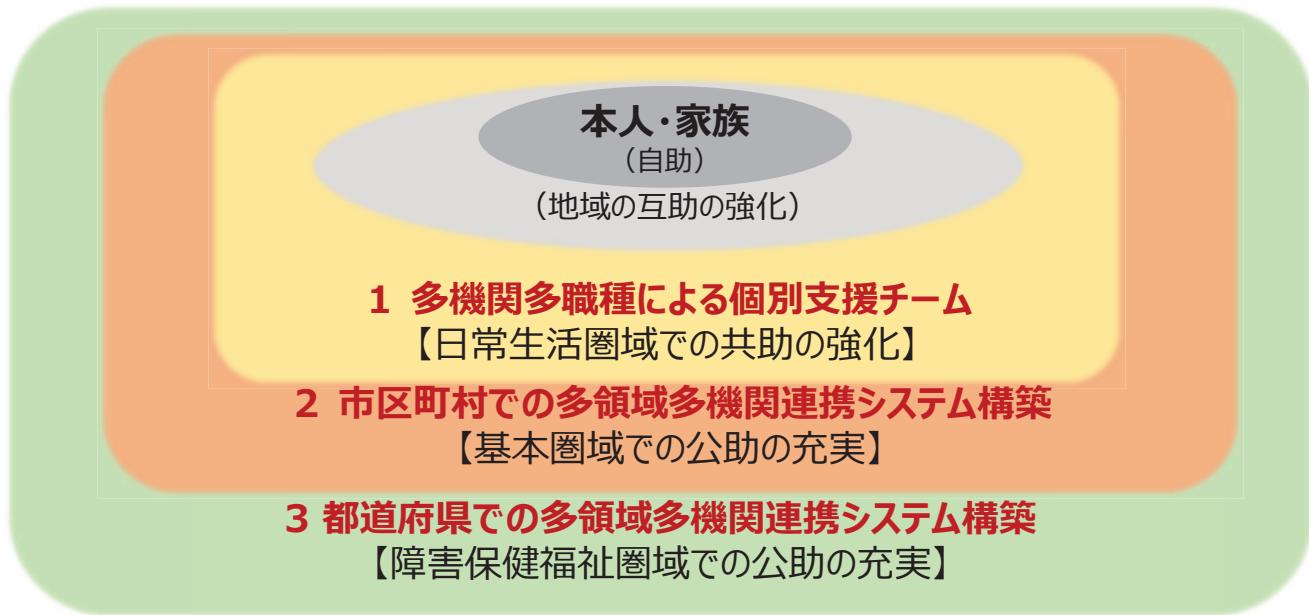
5

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」構築推進にあたり —行政の構造的課題

- ・どこが中心となって構築推進をするのか？
- ・（都道府県）保健所数の減少－保健・予防活動が困難となり、重症化したケースへの緊急対応に追われがち
- ・（市町村）保健所設置市と保健所未設置市町村との違い等、自治体規模、人員体制、社会資源等の格差が大きい
- 障害福祉サービスを要しない者、サービスに繋がりにくい者に相談支援が届きにくい
- ・高齢者、母子、生活困窮、自殺対策等、包括的支援体制の構築が求められる領域は多いが、制度の縦割りにより連携が困難

6

包括的支援体制の構築の推進ための3つの要素



7

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構成要素



8

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構成要素

地域のストレングス（強み）はどこか？課題・強化すべきところはどこか？



9

医療①

精神障害者（疑いを含む）が適時適切に必要な医療にアクセスするための体制整備

- ・医療・保健的アウトリーチの充実と効果的な支援のあり方（医療と保健の連携など）の検討
- ・精神科救急医療体制整備
- ・地域の身体科医療機関、学校、職場、行政等との連携

10

医療②

精神障害者を地域で支える医療の強化

- ・多様な精神疾患等に対応できる医療連携体制の推進
- ・外来機能（デイケア、訪問サービス、ケースマネジメント）の強化
- ・精神医療と身体科医療の連携
- ・入院患者の早期の地域移行・地域定着に資する取り組みの実施と検証
- ・長期入院精神障害者の効果的な退院支援プログラムの提示
- ・治療抵抗性統合失調症治療薬の一層の普及
- ・必要な医療の継続支援に資する取り組みの実施と検証

11

障害福祉・介護

精神障害者の地域生活のために必要な障害福祉・介護サービスの確保と利用・連携促進

- ・地域移行・地域定着のために必要な基盤整備量の目標を明確にし、障害福祉計画等と整合性をはかりつつ基盤整備を推進
- ・地域相談支援の利用促進
- ・精神障害者支援の質を確保するための事業者の育成
- ・効果的な支援プラン、ノウハウの共有
- ・介護支援専門員等への効果的な研修等の検討、介護と福祉の連携

12

住まい

精神障害者が地域で暮らす場（住まい）の確保

- ・精神障害者の住まい確保に係る課題等の実態把握と、必要なグループホーム、高齢者向け住まい等の整備
- ・自立生活援助サービスなど地域支援の充実・活用等による公営住宅等への入居促進、精神障害者が入居可能な賃貸住宅の登録促進、マッチング・入居支援
- ・精神障害者の円滑な住まい確保にむけた地域関係者への手引きの作成、周知
- ・住宅セーフティネット制度の周知、居住支援協議会との連携

13

保健・予防

メンタルヘルス問題全般の早期発見と介入

- ・精神的不調に対するセルフチェック、援助希求行動促進のための啓発
- ・精神保健相談業務の充実、窓口の周知、相談ルートの整備
- ・必要な支援（医療を含む）へのアクセスの確保
- ・家族支援の充実
- ・ひきこもり支援、自殺予防施策等との連携

14

社会参加（就労等）

精神障害者の希望や適性を踏まえた就労等支援の充実

- ・精神障害者の社会参加促進のための効果的な支援事例の収集・ノウハウの共有
- ・精神科医療機関、障害福祉サービス事業者とハローワーク、企業、学校の連携促進
- ・精神障害者雇用トータルソポーター、ジョブコーチによる職場定着支援
- ・就労定着支援事業の活用促進
- ・ピアソポーターの活躍の機会の確保

15

地域の助け合い・教育（普及啓発）

地域住民の精神障害への理解促進

- ・当事者や家族等と連携した精神障害の理解促進に向けた効果的な普及・啓発の推進
- ・精神障害者地域生活ソポーター（仮称）の養成
- ・学校教育との連携
- ・ピアソポーター、当事者団体、家族会等の活動支援



16

4つの「助」の連携

自助

- ・メンタルヘルス・精神障害に関する理解促進
- ・セルフチェック、適切な援助希求
- ・自助グループにおける活動

互助

- ・住民同士の助け合い
- ・ボランティア活動
- ・NPO、住民組織等の活動
- ・ピアソポーターの活動

共助

- ・精神科医療・身体科医療
- ・介護サービス

公助

- ・障害福祉サービス
- ・自治体による相談支援
- ・関連する各種事業
- ・人権擁護、生活保護、虐待対策
- ・通報対応

17

必要とされる支援内容の例

地域住民全体 精神保健外の専門家等	支援が届いていない人 (未受診者・治療中断者等)	精神科サービスを受けている人（長期入院者、地域で暮らす精神障害者）
<ul style="list-style-type: none">・精神障害に関する情報提供・理解の促進・精神保健外の領域との連携構築・啓発教育・相談窓口強化・周知・地域住民によるサポート体制構築 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none">・早期のアセスメント・医療・支援へのアクセス手段の確保・精神科救急体制整備・家族支援・保健型アウトリーチ等による相談支援 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none">・地域移行・地域定着支援・退院後支援・生活支援・就労（復職）・就学（復学）支援・住まいの支援・家族支援・危機介入・通院処遇終了後の支援 <p>など</p>

18

実態の把握と情報共有

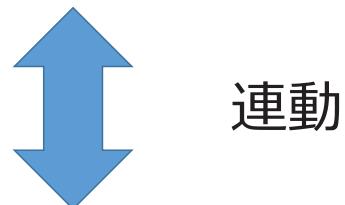
- ・関係者へのヒアリング
- ・データの共有
- ・「協議の場」の活用

The screenshot shows a user interface for data sharing. At the top right are download and upload icons. Below them is a section titled 'お知らせ [Topics & News]' and '精神保健福祉資料 [Medical and Welfare Statistics]'. A large blue button on the right says '630 調査のダウンロード・アップロード' (Download/Upload for Survey). The bottom part of the screenshot displays research results, including a bookshelf icon labeled '研究紹介 [About Our Studies]', a wooden board with the word '研究' (Research), a green landscape image, and a building image labeled '国立精神・神経医療研究センター [NCNP]'. The URL <https://www.ncnp.go.jp/nimh/seisaku/data/> is also shown.

19

課題の整理

- ・個々のケースへのサービス提供のあり方に関する課題



- ・サービス提供体制（資源）・連携に関する課題

20

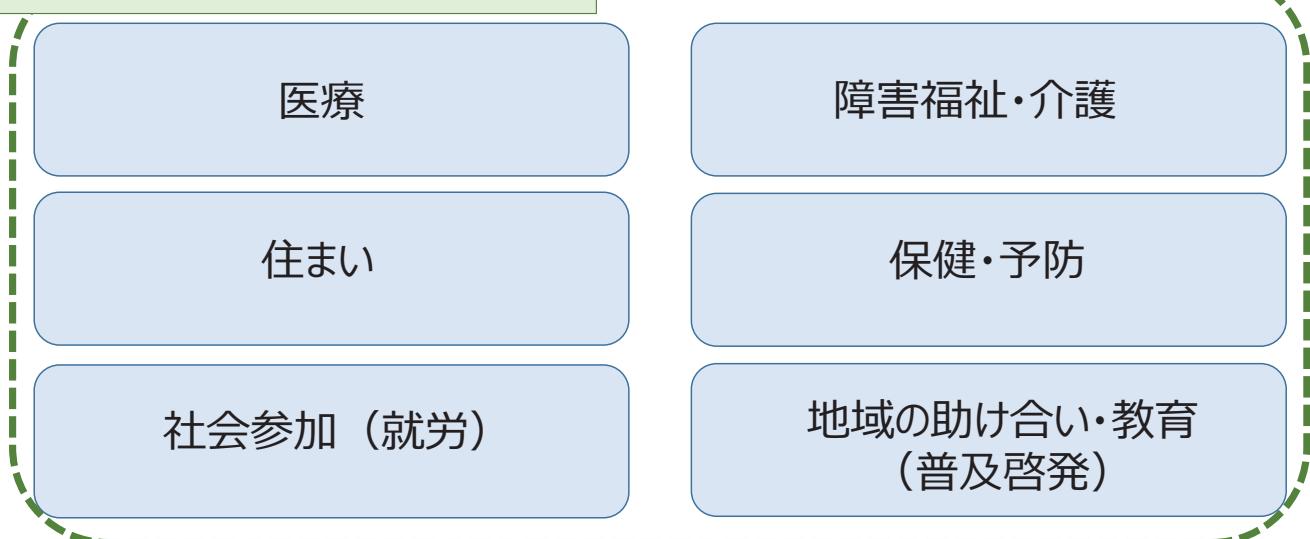
包括的支援体制を推進するために利用できるリソースの例

	都道府県、政令市、保健所設置市、特別区	その他の市町村
人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・保健、医療・介護、福祉、教育、労働等関係機関の代表者、担当者 ・各職能団体の代表者、担当者 ・当事者会・家族会等連合体の代表者 ・大学や研究機関の職員（学識経験者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者・ピアサポーター（会）、家族（家族会）、精神保健福祉ボランティア等 ・地域福祉関係者、地域の互助組織（各種住民組織等） ・保健、医療・介護、福祉、教育、労働、まちづくり等関係機関の代表者、担当者
協議の場に活用できる既存の会議体等	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県精神保健福祉審議会 ・保健医療福祉圏域連携会議 ・障害者協議会 ・保健所管内精神保健福祉担当者連絡会議 ・保健所管内精神障害者地域移行推進会議 ・精神科医療機関による退院支援委員会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別支援会議 ・精神科医療機関による退院支援委員会 ・地域ケア会議 ・自治体内総合相談担当者会議 ・障害者協議会（障害者総合支援法） ・障害福祉審議会（障害者基本法諮問機関） ・国民健康保険事業運営協議会等
システム構築関連の補助金等	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業・同構築支援事業 ・精神障害者地域生活支援広域調整等事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者総合支援法関連 ・子育て世代包括支援法関連（妊娠期からの切れ目のない支援） ・介護保険関連（地域包括ケアシステム） ・生活困窮者対策関連（総合相談） ・自殺対策（生きることの包括的支援）

21

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構成要素

協議の場・行政の役割の整理



22

包括的支援体制の構築ー自治体における取り組みの実例ー

- 全住民を対象とした地域包括ケアシステム：川崎市
(精神保健・地域福祉モデル)
- 既存の地域包括ケアシステムによる
精神障害者支援
：小鹿野町（埼玉県）
(高齢・介護保険モデル)
- 高齢・障害の仕組みを
統合した地域包括ケアシステム
：富山県
(高齢・障害統合モデル)
- 精神障害者のための
地域包括ケアシステムによる
生活支援：帯広圏域（北海道）
(障害者福祉・生活モデル)

23

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けて

地域の課題の共有

- 現状分析、協議の場を通じて自治体、医療機関、福祉事業所等、関係者間で地域の課題を共有する

目標設定

- 協議の場で年度ごとに目標（できれば数値目標も）を設定し、目標達成のためのプランを検討する

個別の支援を通じた 連携構築

- ケースの支援を通じて、関係者が顔の見える関係を構築する
- 連携により既存の資源・仕組みを有効活用

成果の評価

- 一定期間ごとに進捗状況、目標達成状況を確認し、プランを見直す

24